

四半期報告書

(第61期第3四半期)

北興化学工業株式会社

東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

(E01001)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 孝雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5152(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)
北興化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)
北興化学工業株式会社岡山支店
(岡山市北区磨屋町9番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高 (百万円)	27,298	31,896	6,543	7,733	36,740
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△833	889	△794	△189	△1,755
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (百万円)	△792	457	△421	△131	△1,149
純資産額 (百万円)	—	—	14,349	13,715	13,477
総資産額 (百万円)	—	—	43,902	44,883	44,031
1株当たり純資産額 (円)	—	—	519.65	496.83	488.08
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△28.68	16.57	△15.24	△4.74	△41.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	32.7	30.6	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,467	597	—	—	△2,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,997	△2,160	—	—	△2,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,005	1,425	—	—	4,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	1,194	1,136	1,306
従業員数 (人)	—	—	892	847	882

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	847 (273)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	697 (249)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	3,642	151.9
農薬以外のファインケミカル製品	2,306	96.1
合計	5,948	124.0

- (注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。
2. その他事業部門につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	商品仕入高（百万円）	前年同四半期比（%）
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	1,483	213.5
農薬以外のファインケミカル製品	6	41.1
小計	1,489	210.3
その他事業部門	18	106.6
合計	1,507	207.9

- (注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	4,784	137.4
農薬以外のファインケミカル製品	2,922	96.2
小計	7,706	118.2
その他事業部門	28	106.4
合計	7,733	118.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	2,596	39.7	3,288	42.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の景気好調が持続する中、輸出・生産が主導する形で、景気の持ち直し基調が継続してまいりました。しかしながら、欧州経済の混乱などにより先行き不透明感が強まっていることや円高の進行などから景気回復ペースの鈍化傾向が見られておりません。

国内農業におきましては、食糧自給率の向上などを目指した「農業者戸別所得補償制度」の一部実施が開始されましたが、高齢化・後継者不足による作付面積の減少や減農薬傾向などに加え、夏の酷暑による農作物への影響が懸念されております。

農薬以外のファインケミカル業界におきましては、わが国経済の景気の持ち直し基調を受け、回復傾向が続いてまいりましたが、前述の状況から需要の停滞が懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、農薬製品、農薬以外のファインケミカル製品ともに積極的な販売に努めました結果、全体の売上高は77億3千3百万円（前年同期比11億9千万円の増加、同18.2%増）となりました。

利益面では、売上高は増加しましたが、営業損失は4千8百万円（前年同期は7億5千3百万円の営業損失）、経常損失は1億8千9百万円（前年同期は7億9千4百万円の経常損失）、四半期純損失は1億3千1百万円（前年同期は4億2千1百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要製品であります農薬製品は、その商品性から季節的変動があり、第3四半期連結会計期間が不需要期に当たるため、同四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間に比べて著しく低くなります。これに伴い、営業損益および経常損益は損失となります。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

ファインケミカル事業部門

ファインケミカル事業の主力である農薬製品の販売は、園芸用殺虫剤サムコルフロアブル10・プレバゾンフロアブル5、園芸用殺菌剤アフエツフロアブルなど新剤の販売により売上が増加した結果、売上高は47億8千4百万円（前年同期比13億3百万円の増加、同37.4%増）となりました。

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、医農薬中間体、防汚剤、自動車排ガス用触媒などの受注が低迷していることなどから、売上高は29億2千2百万円（前年同期比1億1千5百万円の減少、同3.8%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は77億6百万円（前年同期比11億8千9百万円の増加、同18.2%増）となりました。

その他事業部門

石油製品等その他の売上高は、販売量が増加したことにより、2千8百万円（前年同期比2百万円の増加、同6.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は448億8千3百万円となり、前連結会計年度末比8億5千2百万円の増加となりました。これは、商品及び製品の増加が主な要因です。

負債の残高は311億6千8百万円となり、前連結会計年度末比6億1千4百万円の増加となりました。これは主に、未払費用の減少はありましたが、支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の増加によるものです。

純資産の残高は137億1千5百万円となり、前連結会計年度末比2億3千8百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、26億8千1百万円の収入超過(前年同期は11億8百万円の収入超過)となりました。これは、たな卸資産の増加はありましたが、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、12億5千2百万円の支出超過(前年同期は1億8千1百万円の支出超過)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、12億1千3百万円の支出超過(前年同期は9億2千3百万円の支出超過)となりました。これは、主に短期借入金の減少および長期借入金の返済による支出によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は前四半期末より1億5千3百万円増加し、11億3千6百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、5億7千7百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月1日 ～ 平成22年8月31日	—	29,985	—	3,214	—	2,608

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,376,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,214,000	27,214	同上
単元未満株式	普通株式 395,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,214	—

(注) 「完全議決権株式欄(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,376,000	—	2,376,000	7.92
計	—	2,376,000	—	2,376,000	7.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	292	297	272	285	322	312	271	258	255
最低(円)	261	258	256	262	278	260	252	246	234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

職名	氏名	異動年月日
専務執行役員	中島 喜勝	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136	1,306
受取手形及び売掛金	11,569	11,760
商品及び製品	12,481	11,403
仕掛品	364	245
原材料及び貯蔵品	3,198	3,204
繰延税金資産	468	513
その他	281	175
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	29,490	28,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,881	※1 3,534
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,310	※1 3,637
土地	779	781
その他（純額）	※1 394	※1 2,147
有形固定資産合計	10,364	10,099
無形固定資産		
ソフトウェア	72	143
その他	255	260
無形固定資産合計	327	404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,486	2,485
繰延税金資産	1,776	2,086
その他	452	370
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,702	4,928
固定資産合計	15,393	15,431
資産合計	44,883	44,031

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,376	6,545
短期借入金	8,480	6,777
1年内返済予定の長期借入金	2,042	1,618
未払法人税等	122	94
未払費用	2,380	3,449
賞与引当金	284	—
その他	1,399	1,860
流動負債合計	22,082	20,343
固定負債		
長期借入金	5,531	6,081
退職給付引当金	3,352	3,206
環境対策引当金	39	750
その他	164	174
固定負債合計	9,086	10,211
負債合計	31,168	30,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,469	8,205
自己株式	△991	△989
株主資本合計	13,301	13,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	707	708
繰延ヘッジ損益	△13	△17
為替換算調整勘定	△279	△252
評価・換算差額等合計	414	438
純資産合計	13,715	13,477
負債純資産合計	44,883	44,031

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	27,298	31,896
売上原価	21,248	24,476
売上総利益	6,050	7,420
販売費及び一般管理費	※1 6,660	※1 6,224
営業利益又は営業損失(△)	△610	1,196
営業外収益		
受取利息及び配当金	65	51
受取手数料	107	63
受取ロイヤリティー	49	80
その他	95	92
営業外収益合計	316	286
営業外費用		
支払利息	199	232
たな卸資産廃棄損	214	204
その他	126	157
営業外費用合計	539	593
経常利益又は経常損失(△)	△833	889
特別利益		
固定資産売却益	71	5
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	74	5
特別損失		
固定資産除却損	71	40
たな卸資産評価損	526	—
特別損失合計	598	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,356	854
法人税等	※2 △564	※2 397
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△792	457

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	6,543	7,733
売上原価	5,176	5,696
売上総利益	1,367	2,037
販売費及び一般管理費	*1 2,120	*1 2,085
営業損失(△)	△753	△48
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	29
受取手数料	12	8
受取ロイヤリティー	0	—
その他	31	19
営業外収益合計	74	56
営業外費用		
支払利息	68	77
為替差損	—	90
たな卸資産廃棄損	1	0
その他	46	29
営業外費用合計	115	196
経常損失(△)	△794	△189
特別利益		
固定資産売却益	34	0
貸倒引当金戻入額	1	1
特別利益合計	34	1
特別損失		
固定資産除却損	30	16
特別損失合計	30	16
税金等調整前四半期純損失(△)	△789	△203
法人税等	*2 △369	*2 △72
四半期純損失(△)	△421	△131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,356	854
減価償却費	1,138	1,575
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151	146
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	307	284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	1
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△711
受取利息及び受取配当金	△65	△51
支払利息	199	232
売上債権の増減額(△は増加)	4,743	187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△790	△1,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,128	1,041
未払費用の増減額(△は減少)	△2,174	△1,077
その他	△1,375	△462
小計	△4,352	794
利息及び配当金の受取額	65	51
利息の支払額	△188	△221
法人税等の支払額	△75	△58
法人税等の還付額	83	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,467	597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	—
有形固定資産の取得による支出	△1,306	△2,156
有形固定資産の売却による収入	138	12
その他	△29	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	△2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,391	1,716
長期借入れによる収入	4,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△130	△1,113
配当金の支払額	△254	△176
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,005	1,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△435	△170
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	1,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,194	※ 1,136

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は12百万円であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「環境対策引当金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「環境対策引当金の増減額(△は減少)」は△2百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
1 有価証券の減損処理方法 四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。
2 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して おります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 23,092百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 21,850百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料・賞与 1,549百万円 研究開発費 1,617 退職給付費用 183 減価償却費 141 賞与引当金繰入額 133 ※2 法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料・賞与 1,351百万円 研究開発費 1,447 退職給付費用 195 減価償却費 126 賞与引当金繰入額 117 ※2 法人税等 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 434百万円 研究開発費 626 退職給付費用 67 減価償却費 48 賞与引当金繰入額 133 ※2 法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。 3 当社グループの主要製品であります農薬製品は、その商品性から季節的変動があり、第3四半期連結会計期間が不需要期に当たるため、同四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間に比べて著しく低くなります。これに伴い、営業損益および経常損益は損失となります。	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 411百万円 研究開発費 577 退職給付費用 65 減価償却費 43 賞与引当金繰入額 117 ※2 法人税等 同左 3 当社グループの主要製品であります農薬製品は、その商品性から季節的変動があり、第3四半期連結会計期間が不需要期に当たるため、同四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間に比べて著しく低くなります。これに伴い、営業損益および経常損益は損失となります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 1,994百万円	現金及び預金勘定 1,136百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △800百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 1,194百万円	現金及び現金同等物 1,136百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,985,531

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,379,983

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	83	3	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金
平成22年7月15日 取締役会	普通株式	110	4	平成22年5月31日	平成22年8月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

当社グループの主たる事業は、農薬及び農薬以外のファインケミカル製品の製造及び販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	496円83銭	1株当たり純資産額	488円08銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	28円68銭	1株当たり四半期純利益金額	16円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△792	457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△792	457
普通株式の期中平均株式数(株)	27,617,084	27,609,858

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	15円24銭	1株当たり四半期純損失金額	4円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(百万円)	△421	△131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△421	△131
普通株式の期中平均株式数(株)	27,614,413	27,607,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年7月15日開催の取締役会において、第61期の中間配当を平成22年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 110百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成22年8月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月15日

北興化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

北興化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月13日
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山孝雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
【縦覧に供する場所】	北興化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区東桜一丁目10番37号) 北興化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目4番10号) 北興化学工業株式会社岡山支店 (岡山市北区磨屋町9番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 丸山孝雄は、当社の第61期第3四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。